

平井卓也デジタル改革担当大臣に政策要望を手交

地域の IT を担う企業会員の連合体である一般社団法人全国地域情報産業団体連合会（ANIA）は、2020年11月9日、内閣府大臣室を訪問し、平井卓也デジタル改革担当大臣に要望書を提出するとともに意見交換しました。面会には、訪問した理事らの他、全国各地の情報産業団体の会長などが遠隔会議システム（Zoom）で参加し意見を述べるとともに、ANIA傘下の各地域の情報産業団体に所属する会員企業の皆様もオンラインで視聴参加しました。

要望書の提出には、一般社団法人北海道情報システム産業協会の中村真規会長、一般社団法人山梨県情報通信業協会の井上清美理事、一般社団法人長野県情報サービス振興協会の神澤鋭二会長、一般社団法人広島県情報産業協会の有馬猛夫会長が、高田治樹 ANIA 事務局長らとともに参席しました。

面会では最初に、Zoom を通じて、長谷川亘 ANIA 会長より、デジタル庁発足に向けて期待を寄せる挨拶がありました。平井大臣からは、「デジタル化推進がもたらす一番の変化は、システムを提供する側の論理ではなく、国民目線でシステム化を進めることを最重視する点である」とのお話がありました。そして、ユーザエクスペリエンスを意識したアーキテクチャの大転換を行うことが、誰一人取り残さずにデジタルの恩恵を享受できる持続可能な社会を創ることになると続けられました。

平井大臣はかねてより懸念されている 2025 年の崖（※）に言及され、自治体など行政で使われている既存システムを、ワンストップ、ワンスオンリーの利便性の高いものに変えていくことが、市民サービスをより豊かにし、同時に地方の SIer にとって開発の商機となるとして、変化を拒まない姿勢の大切さを述べられました。デジタル庁の取り組みとしては、今後クラウドをデフォルトとし、制度変更の度に膨大なコストがかかることのないようにレジリエントなシステムアーキテクチャを目指したうえで、まずはデータのベースレジストリをあらゆる分野で確立していくための基本原則を策定していく考えを示されました。こうしたビジョンに対し、参席した理事らが要望書に沿った質問を投げかけ、闊達に意見を交わしました。

また平井大臣は、自治体のシステムがワンストップ、ワンスオンリーのサービス、またインクルーシブなアクセシビリティを実現するためには、どうすればよいのか、セキュリティに関しては旧来の三層の対策を見直した新たなエンドポイントでの在り方について、ANIA の皆様と話していきたい、との期待を述べられ、デジタル庁が徹底的に対話をしながら進めていく姿勢を示されました。

加えて、デジタル化を推進するために必要な人材の育成に向けては、ANIA を通じて地域の自治体や学校などと連携し推進していきたいとの展望も述べられました。これらについては「デジタル改革アイデアボックス」(<https://ideabox.cio.go.jp/>) を活用し、ANIA から具体的な提案を寄せてほしい旨を要望されました。

(ANIA 事務局)

(※) 2025 年の崖・・・複雑化・老朽化・ブラックボックス化した既存システムが残存し、デジタルトランスフォーメーションを遂げられないことによる国際競争への遅れや経済の停滞などを指す



大臣室にて



面会の様子



会議システムを通じて協議する様子



要望書を手交